

教育行政職の育成について

令和4年9月16日



京都市教育長
稲田 新吾



1 京都市立学校園の概況（令和4年度）

◆京都市立学校・幼稚園：255校園（休校中除く）※4月1日現在

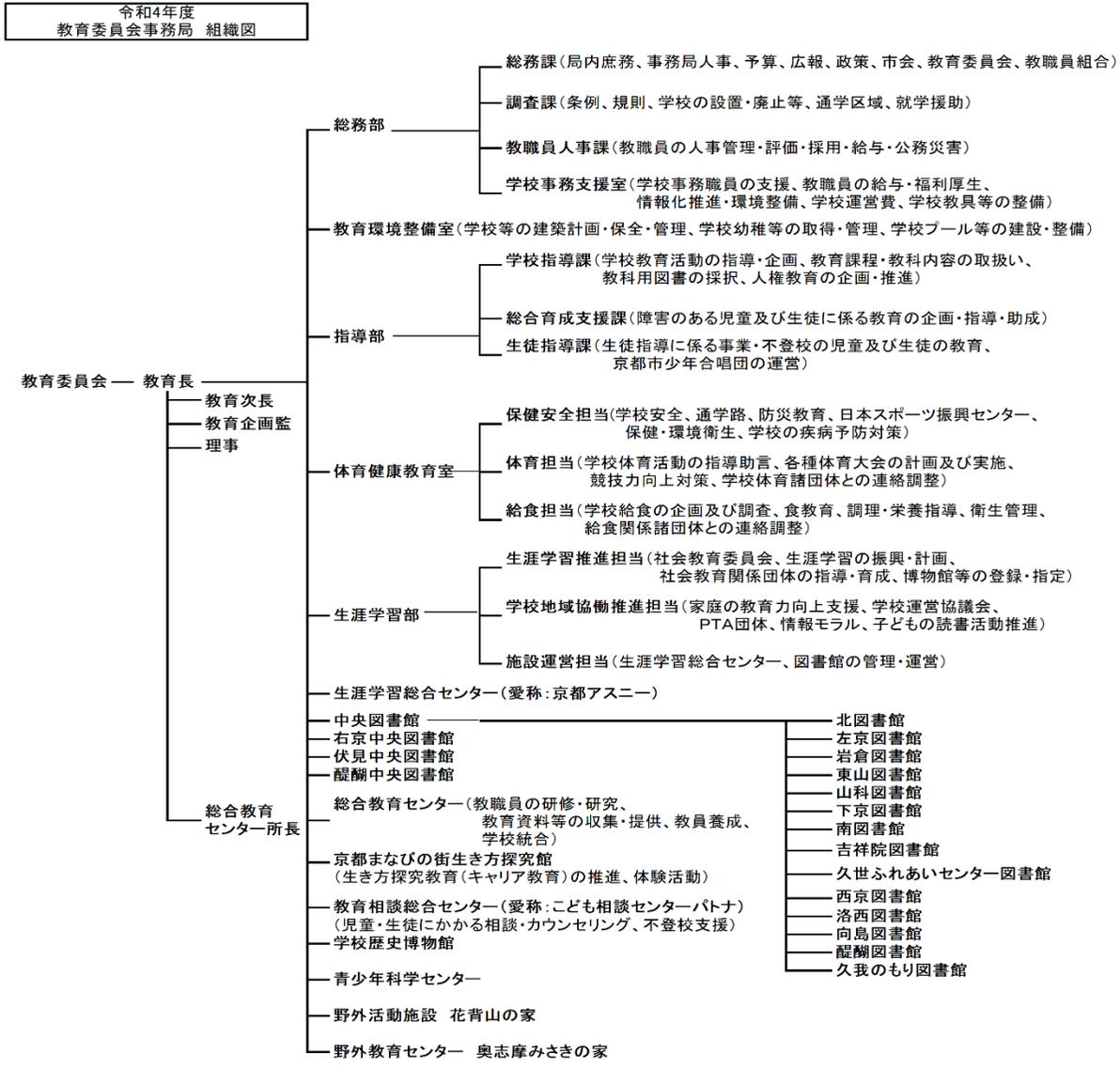
園児児童生徒数：93,288人 ※5月1日現在

教職員数：8,041人 ※5月1日現在（正規・定数内常勤講師）

- ・幼稚園：15園 [園児数：685人、教職員数：115人]
- ・小学校：150校 [児童数：56,643人、教職員数：4,215人]
- ・中学校：64校 [生徒数：26,250人、教職員数：2,054人]
- ・小中学校：8校 [児童生徒数：3,421人、教職員数：372人]
（義務教育学校）
- ・高等学校：10校 [生徒数：5,134人、教職員数：599人]
- ・総合支援学校：8校 [児童生徒数：1,155人、教職員数：686人]



2 事務局の組織図



※本市では、市長と教育委員会との間の事務処理についての覚書により以下の事務を、市長部局に執行補助させている。

- ①市民の文化芸能に関すること
- ②市民のレクリエーションに関すること
- ③市民のスポーツに関すること
- ④市民体育及び体育施設に関すること
- ⑤体育団体との連絡に関すること



3 事務局の職員数

■ 今回の発表における各職の前提

行政職	①教育行政職	教育委員会が採用し、引き続き、教育委員会事務局で勤務している行政職
	②一般行政職	市長部局で採用され、教育委員会に異動してきた行政職
③学校籍教育職		教諭・学校事務職員として採用され、教育委員会事務局に異動してきた学校籍の職員

■ 令和4年度の状況(正規職員のみ)

職種	人数	割合	備考
①教育行政職	268人	60.0%	
②一般行政職	46人	10.3%	うち、教育委員会在籍15年以上 22人
③学校籍教育職	133人	29.7%	うち、学校事務職員 13人

※ 以降、教育行政職と一般行政職のどちらも指す場合には、「行政職」とする。



■ 行政職の採用

- ・採用試験は人事委員会が一括で行う。その上で、各任命権者の採用担当者が面接等に参加し、採用は任命権者ごと（市長部局、交通局、上下水道局、教育委員会）に行う。
- ・教育委員会が採用した職員の大多数は、退職まで教育委員会で勤務する（教育行政職）。

■ 人事異動

- ・教育委員会の毎年度の採用人数は5～10名（10名弱）。市長部局等への人事異動については、原則、人事交流として行い、一定年数を市長部局で勤務したのち、再度、教育委員会に戻ることも多い。
- ・昭和45年ごろには現在のような制度になっていた。
- ・教育の長期的な展望の必要性や市民・保護者の要望に的確に答えていくために、高い専門性を持った職員の必要性が高かったからであると考えられる。



5 行政職及び学校籍教育職の職員構成

■ 職員構成

	行政職	教育職	合計
特別職	1	0	1
総務部	3	0	3
総務課	25	0	25
調査課	10	1	11
教職員人事課	28	6	34
学校事務支援室	28	9	37
教育環境整備室	36	1	37
指導部	3	1	4
学校指導課	38	25	63
総合育成支援課	12	5	17
生徒指導課	9	14	23
体育健康教育室	29	15	44
生涯学習部	1	0	1
生涯学習推進担当	11	0	11
学校地域協働推進担当	10	0	10
施設運営担当	7	0	7
アスニー・図書館	7	0	7
(教育機関)			
生き方探究館	7	2	9
パトナ	3	5	8
総合教育センター	29	29	58
青少年科学センター	9	14	23
学校歴史博物館	5	0	5
花背山の家	3	5	8
みさきの家	0	1	1
	314	133	447

・京都市の組織は、大きく、総務部（教育環境整備室含む）、指導部、生涯学習部、教育機関に分けることができる。

・総務部では、教職員人事課の人事主事及び学校事務を所管する学校事務支援室の学校事務職員を除き、行政職を中心に配置している。

・指導部や総合教育センター、青少年科学センター等では、行政職と学校籍教育職の職員数を均衡させている。



■ 役割

① 行政職の役割

行政職としての業務とともに、教育施策の企画立案や事業実施の業務に関わる。

② 学校籍教育職の役割

学校・幼稚園での経験を踏まえ、主に各学校園へ指導助言を行うとともに、行政職とも連携して教育施策の立案や調査研究に関わる。

■ 行政職と学校籍教育職の組合せ・連携

様々な教育施策の実施にあたっては、行政職と学校籍教育職が連携して、業務に関わることを基本としている。

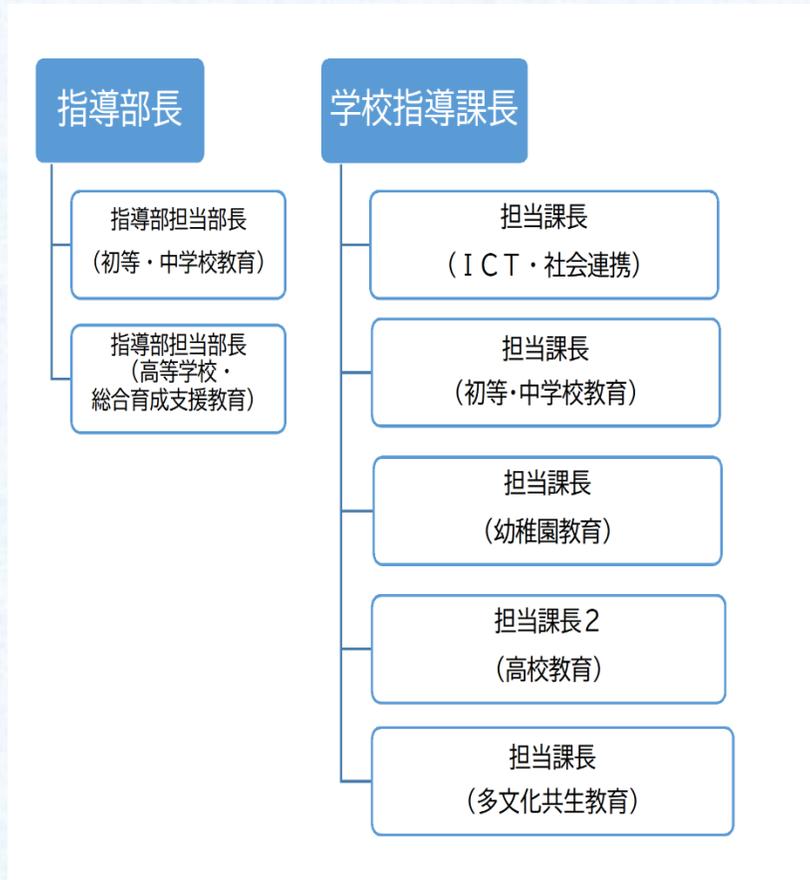
特に、各事業の企画・立案・検討などの段階で意見交換しながら取り組んでいる。

また一方、日々の業務では、学校への働きかけと事務処理など、互いの専門性をいかしつつ、補完し合いながら業務を進めている。



7 行政職及び学校籍教育職の組合せ・連携例①

■ 主要ポストにおける行政職と学校籍教育職の組合せ



・指導部長、学校指導課長、生徒指導課長の学校教育の中核となるポストには、一貫して学校籍教育職を配置。

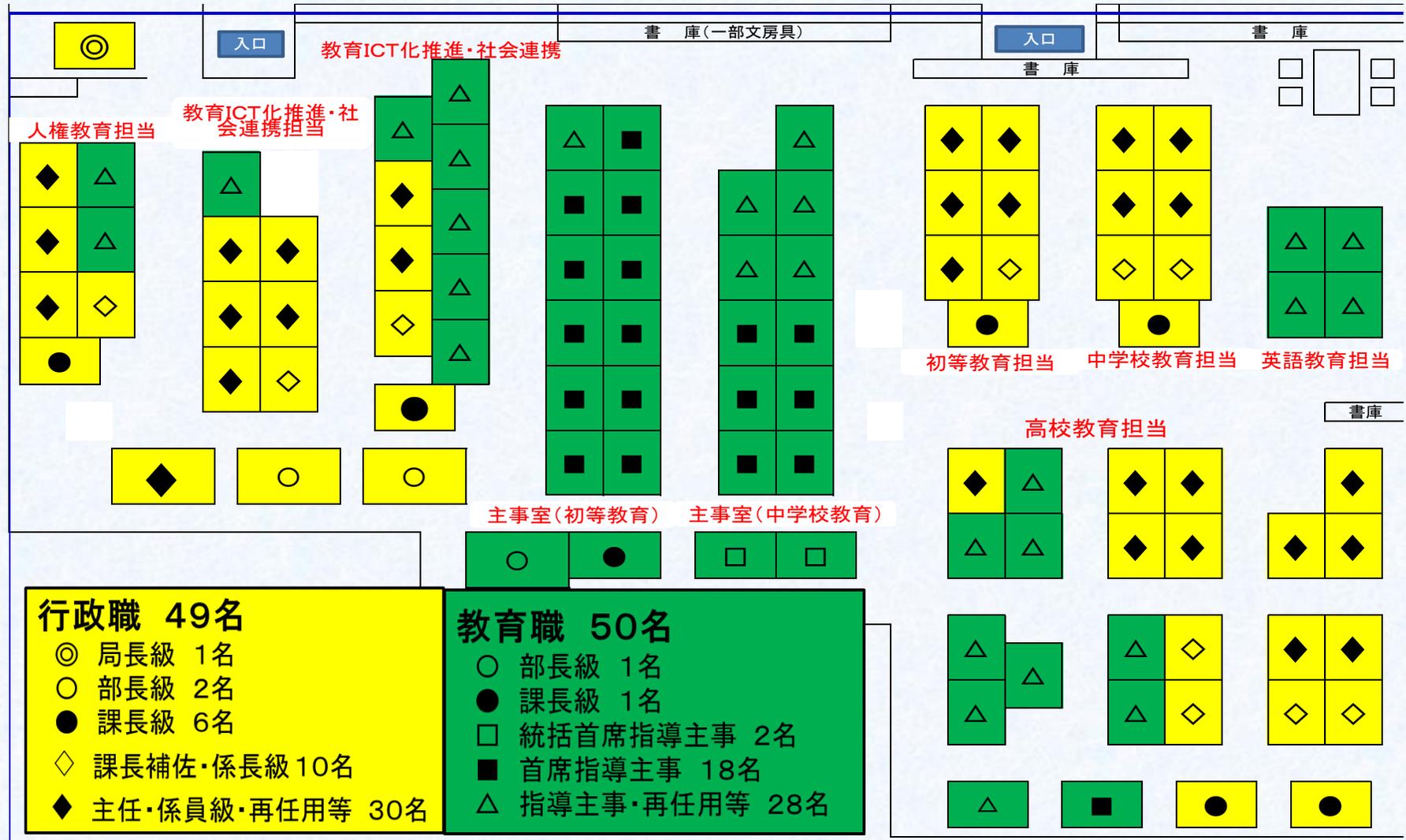
・学校籍教育職は、学校現場への発信力や、事務局の学校籍教育職への統率力などの強みを最大限発揮。

・学校籍教育職を補佐するポストに行政職の担当部長や担当課長を配置し、行政運営面を支えている。



8 行政職及び学校籍教育職の組合せ・連携例②

■指導部 学校指導課の座席図 (R3の座席 非正規含む)





9 行政職及び学校籍教育職の組合せ・連携例③

■ 学校教育の重点とは

京都市立学校・幼稚園の学校教育における年度ごとの指針とその重点取組を定め、教育委員会事務局の職員及び各学校・幼稚園の教職員は、この内容を踏まえ、教育施策や教育活動に取り組んでいる。

指針 「伝統と文化を受け継ぎ、
次代と自らの未来を創造する子ども」

■ 策定にあたって

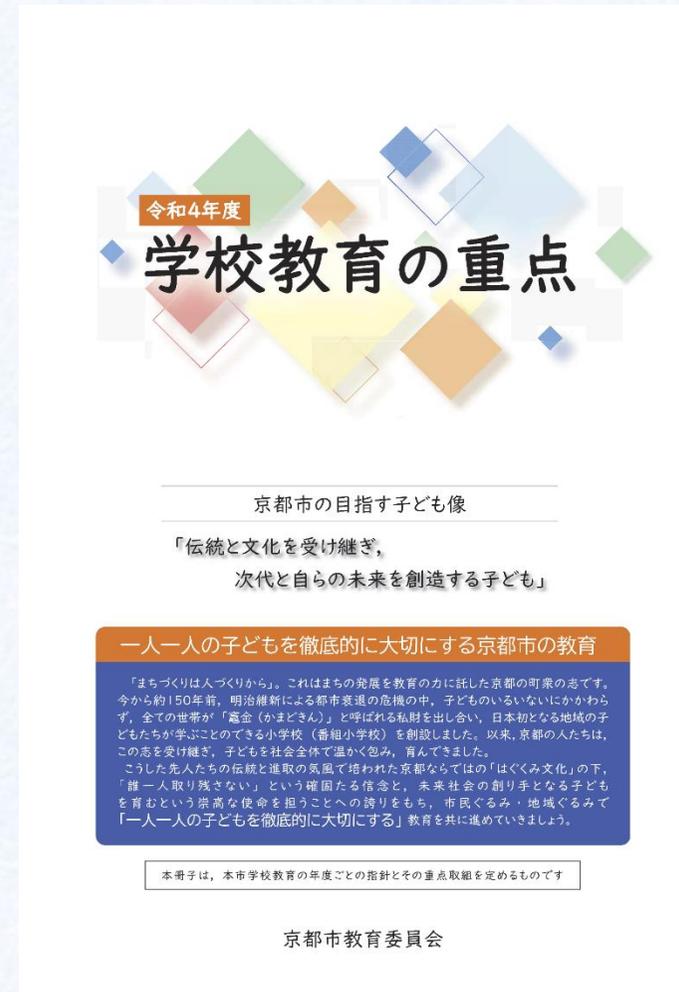
各所属において、行政職と学校籍教育職が議論し、所管する教育活動の課題の洗い出しや今後の重点的な取組等を抽出。これらを学校指導課の行政職と学校籍教育職で構成するプロジェクトチームで集約し、案を作成。教育委員と意見交換を行い、教育委員会議での議決を経て、策定に至る。



行政職と学校籍教育職の多様な人間力の叡智を結集

■ 策定までの流れ

- 7月 プロジェクト会議
- 8月 学校・幼稚園向け，事務局内向けアンケートの実施
- 12月 教育長ヒアリング
- 1月 教育委員会において議決
- 3月 冊子完成





- 行政職と学校籍教育職の組合せ・連携例④（学校事務職員の配置）
 - ・近年の本市の取組として、学校事務職員（中級）の事務局配置がある。
 - ・教職員の給与・福利厚生、学校運営費等の配分、学校教具等の整備を所管する学校事務支援室や就学援助を所管する調査課で、3～5年程度勤務させている。
 - ・学校運営体制における学校事務職員の役割が重要視される中、行政職のゼネラリスト的な視点に、行政区単位で中核となれる学校事務職員の育成を目指している。
- 組合せ・連携の効果
 - ・行政職と学校籍教育職が互いに補完し合い、情報連携等も密に取ることで、組織として横断的に業務を遂行できている。
 - ・行政職は、学校籍教育職と日常的に情報交換を行い、学校現場の状況を把握することで、現場の実態に即した政策の立案が可能となる。
 - ・学校籍教育職も、行政職の役割を理解することで、行政職が担う業務に対して理解を深めるとともに、行政的・全市的な視点で施策を進めることで学校現場に還元している。



11 教育行政職の強み・魅力 等

■ 強み

- ・長年にわたり教育委員会事務局に勤務することで、学校・幼稚園の実態について理解を深め、専門性も高めることができる。
- ・行政的な立場と学校現場の双方の視点を持って、学校籍教育職とも対等に議論しながら、教育施策の推進に関わることができる。
- ・教育行政職の多くの職員が、学校園で1～2週間実務研修を経験するとともに、生徒指導、不登校、発達障害やGIGAスクール構想など、教育課題等に関する研修を受講し、専門性を高めている。

■ 魅力

- ・施策の短期的な成果にとどまらず、成果が出るまでに一定期間を要する施策（学力向上、人材育成、学校統合 等）についても、その成果を実感することができる。
- ・指導部等の学校教育担当部署においては、指導主事等と学校訪問を行い、直接自分で現場の状況を確認するとともに、学校長等からヒアリングを行うなどの機会も多く、自分自身で得た情報を基に、事業実施や施策へ反映することができる。

■ 今後の課題

- ・ギフト教育、障害者の就労支援、ヤングケアラー、部活動の地域移行など、市長部局との連携なくして推進できない行政課題も多く、市政全般に幅広く関心を持つ姿勢が必要。